



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6373

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三

TEL (0761) 72 - 1234

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 金野 誠一

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	38,172	9.8	774	151.3	914	250.4
16年3月期	34,759	2.6	308	37.7	260	48.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	429	2719.6	9.70	-	3.7	2.0	2.4
16年3月期	15	88.2	0.34	-	0.1	0.6	0.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 71百万円 16年3月期 75百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 44,310,758株 16年3月期 44,322,749株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	46,925	11,889	25.3	268.35
16年3月期	43,279	11,512	26.6	259.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 44,305,633株 16年3月期 44,313,679株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,149	3,022	1,172	1,512
16年3月期	1,214	1,362	397	2,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,400	180	40
通期	40,700	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円29銭

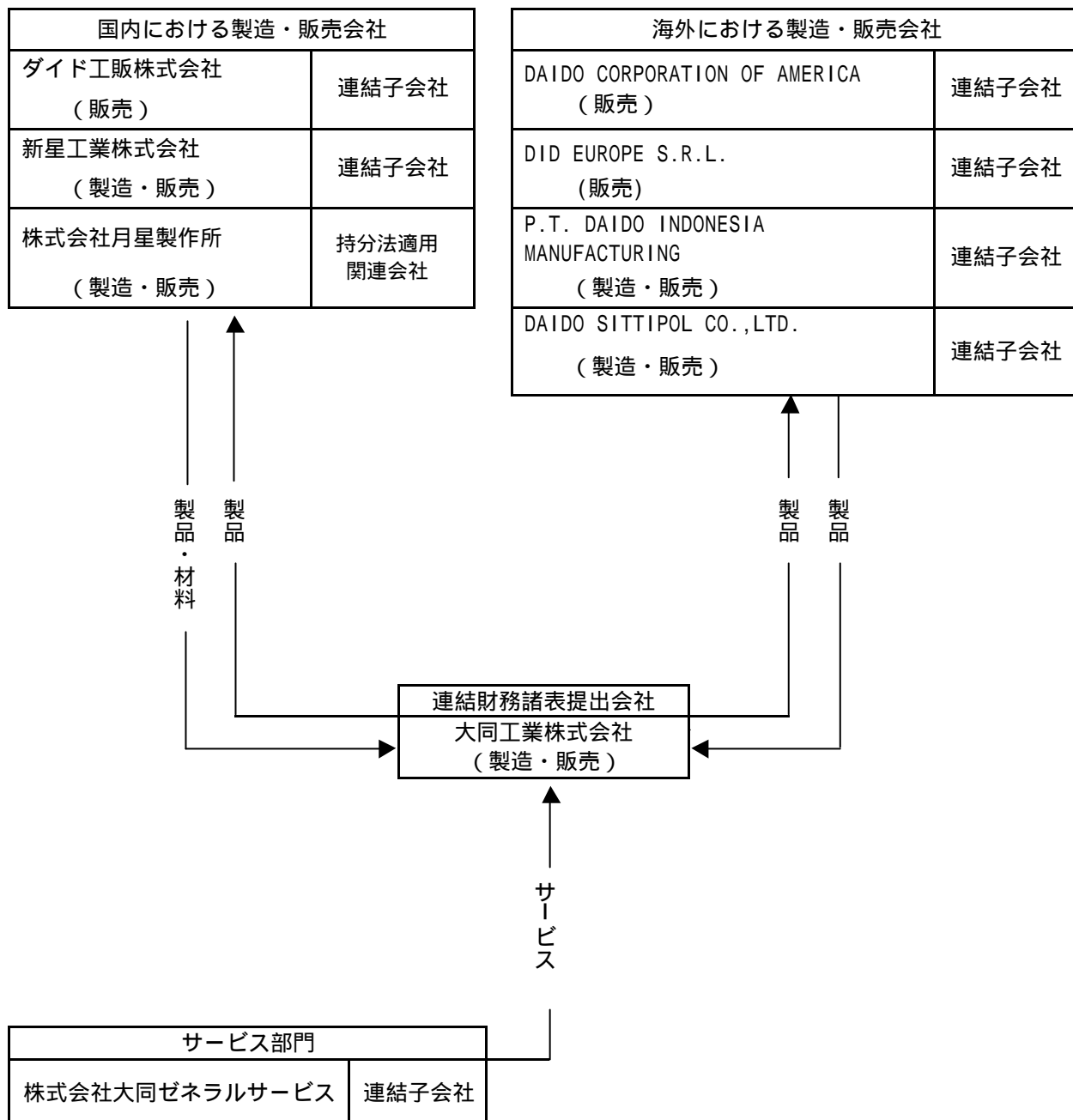
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である株式会社大同ゼネラルサービス、ダイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L.、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用関連会社である株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用関連会社1社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



なお、DID EUROPE S.R.L.は平成16年4月に設立し、平成16年8月より販売を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益配当に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。

3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪・四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪・四輪メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪・四輪メーカーの現地化対応をする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役・社外監査役の選任状況は、当社の取締役10名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成します。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議します。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めます。

リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人より商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 杉本 隆夫 (あずさ監査法人)
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士(3名)及びシステム専門家(1名)

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人(あずさ監査法人)に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	89 百万円
社外取締役を支払った報酬	12 "
監査役を支払った報酬	17 "
計	119 百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 16 百万円

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は新星工業株式会社(連結子会社)の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品の材料仕入の取引関係があります。なお、社外取締役は、当社代表取締役の実兄であります。

社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び常勤会等を定期的を開催しておりますが、迅速な対応が求められる場合は必要に応じて臨時開催するなど、適宜、十分な議論を尽くして意思決定しております。

なお、平成16年度においては、取締役会を15回、常勤会等を13回それぞれ開催しております。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の回復や中国、東南アジアの経済成長に牽引されて世界の景気は総じて堅調のまま推移いたしました。日本経済は、世界経済が回復するなかで、輸出を中心に底堅く推移し、企業収益の回復や設備投資の拡大など明るい兆しが見られる一方で、原材料、原油価格の高騰や円高基調の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、東南アジアの二輪車業界の活況に伴い、インドネシア、タイ国の生産拠点の設備を増強し、欧州に新たに販売子会社を設立するなど、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。また、国内においては、新規事業である高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の運営を開始いたしました。

収益面につきましては、需要ニーズの強い製品を弾力的・効率的に生産するため、設備の増強及び工場レイアウトの変更を行い、コスト低減、生産効率の改善、品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。一方、原材料の高騰や工場レイアウト変更等の費用計上、また、当期より役員退職慰労引当金と製品保証引当金を設定し、販売費及び一般管理費と特別損失に計上いたしました。

これらの結果、連結売上高は38,172百万円(前期比9.8%増)、連結経常利益は914百万円(前期比250.4%増)、連結当期純利益は当期の計画は300百万円でありましたが、429百万円(前期比2719.6%増)となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、東南アジアの二輪車増産と米国、欧州での拡販活動により、海外子会社が売上を大きく伸ばし、国内では、完成車メーカー向け及び欧米向け補修市場が順調に推移したため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前年同期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンでは、フォークリフト・エスカレータ等の好調な業種に支えられ順調に推移しました。米国子会社においても、新規顧客の獲得等があり順調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加しました。コンベヤについては、民間向けの環境関連設備の受注が好調であったため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比11.8%増加の22,546百万円となりました

< その他の事業 >

鉄リムはインドネシアの二輪車メーカーの増産により、海外子会社の売上が大幅に増加しました。国内では、アルミリム・スイングアームが、二輪車メーカー向けの生産の増加に加え、新機種の受注もあり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

農業機械用ホイールはメーカーからの受注が増加し売上高は前年同期に比べ増加しました。

階段昇降装置は、家庭用では競合激化が進み売上高は若干減少しました。

その結果、当事業の売上高は前期比7.1%増加の15,625百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、当連結会計年度末には1,512百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,149百万円と前期と比べ65百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,022百万円と前期と比べ1,659百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,172百万円と前期と比べ775百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	25.6	26.6	25.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.0	24.4	30.7
債務償還年数 (年)	4.3	13.0	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	4.4	4.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、原材料価格の再高騰が懸念される状況下であり、企業収益を圧迫することが避けられないものと思われます。このような情勢のもと、既存の海外拠点に加え、中国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、更なるグローバル対応を強化してまいります。当社におきましては、経営仕組みの変革を行い、環境変化に即応できる企業体質と将来の成長に繋がる基盤づくりを推進し、コスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

次期の業績として連結売上高 40,700 百万円、連結経常利益 1,000 百万円、連結当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 3 円予定しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,903		2,590		687
受取手形及び売掛金	10,643		9,067		1,576
たな卸資産	6,002		5,048		953
繰延税金資産	408		323		85
その他	323		300		23
貸倒引当金	16		12		3
流動資産合計	19,265	41.1	17,316	40.0	1,949
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,502		3,723		779
機械装置及び運搬具	6,573		5,978		595
土地	2,695		2,694		1
建設仮勘定	831		575		255
その他	373		434		60
有形固定資産合計	14,977	31.9	13,405	31.0	1,571
無形固定資産					
営業権	248		274		25
ソフトウェア	15		6		9
その他	13		11		2
無形固定資産合計	277	0.6	291	0.7	14
投資その他の資産					
投資有価証券	11,691		11,577		114
繰延税金資産	130		115		15
その他	600		576		24
貸倒引当金	18		4		13
投資その他の資産合計	12,404	26.4	12,263	28.3	140
固定資産合計	27,659	58.9	25,961	60.0	1,698
繰延資産					
社債発行費	0		1		0
社債発行差金	-		0		0
繰延資産合計	0	0.0	1	0.0	1
資産合計	46,925	100.0	43,279	100.0	3,646

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,646		5,493		1,153
短期借入金	7,315		6,816		499
社債(償還1年以内)	3,500		-		3,500
未払法人税等	333		225		107
賞与引当金	390		375		14
製品保証引当金	106		-		106
その他	1,620		1,398		221
流動負債合計	19,913	42.4	14,309	33.1	5,603
固定負債					
社債	100		3,600		3,500
長期借入金	6,183		5,375		808
繰延税金負債	1,001		1,091		89
退職給付引当金	4,808		4,698		109
役員退職慰労引当金	181		-		181
連結調整勘定	1		5		3
固定負債合計	12,276	26.2	14,770	34.1	2,493
負債合計	32,190	68.6	29,080	67.2	3,110
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,845	6.1	2,686	6.2	159
(資本の部)					
資本金	2,226	4.7	2,226	5.1	-
資本剰余金	1,551	3.3	1,551	3.6	-
利益剰余金	4,519	9.6	4,222	9.8	297
其他有価証券評価差額金	3,827	8.2	3,712	8.6	114
為替換算調整勘定	194	0.4	162	0.4	32
自己株式	40	0.1	37	0.1	2
資本合計	11,889	25.3	11,512	26.6	376
負債、少数株主持分及び資本合計	46,925	100.0	43,279	100.0	3,646

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	38,172	100.0	34,759	100.0	3,412
売 上 原 価	32,613	85.4	29,814	85.8	2,799
売 上 総 利 益	5,558	14.6	4,945	14.2	612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,783	12.5	4,637	13.3	146
営 業 利 益	774	2.0	308	0.9	466
営 業 外 収 益	498	1.3	483	1.4	14
受 取 利 息	42		46		4
受 取 配 当 金	94		71		22
原 材 料 売 却 益	68		69		1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	71		75		4
そ の 他	222		220		1
営 業 外 費 用	359	0.9	531	1.5	172
支 払 利 息	279		273		6
為 替 差 損	8		218		210
そ の 他	71		39		31
経 常 利 益	914	2.4	260	0.8	653
特 別 利 益	380	1.0	9	0.0	371
固 定 資 産 売 却 益	3		0		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	176		8		167
国 庫 補 助 金 収 入	200		-		200
そ の 他	0		0		0
特 別 損 失	534	1.4	246	0.7	287
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	103		20		83
設 備 資 材 廃 棄 損	-		1		1
役 員 退 職 慰 労 金	122		207		85
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	148		-		148
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	106		-		106
そ の 他	53		17		35
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	760	2.0	23	0.1	737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	401	1.1	262	0.8	139
法 人 税 等 調 整 額	261	0.7	309	0.9	48
少 数 株 主 利 益	190	0.5	55	0.2	134
当 期 純 利 益	429	1.1	15	0.0	414

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,222	4,617	394
利益剰余金増加高		429	15	414
当期純利益		429	15	414
利益剰余金減少高		132	409	277
配 当 金		132	132	0
海外連結子会社の会計通貨変 更による利益剰余金減少高		-	277	277
利益剰余金期末残高		4,519	4,222	297

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		760	23
減価償却費		1,627	1,648
退職給付引当金の増加額		109	204
受取利息及び受取配当金		136	117
支払利息		279	273
有形固定資産売却益		3	0
売上債権の増減額(: 増加)		1,590	275
たな卸資産の増加額		953	469
仕入債務の増加額		1,330	100
その他		193	135
小計		1,616	1,801
利息及び配当金の受取額		150	127
利息の支払額		285	278
法人税等の支払額		331	435
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,149	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	200
定期預金の払戻による収入		110	927
有価証券取得による支出		0	0
有価証券売却による収入		-	100
投資有価証券の取得による支出		98	200
投資有価証券の売却による収入		383	325
関係会社株式等の取得による支出		-	230
有形固定資産の取得による支出		3,274	2,062
有形固定資産の売却による収入		5	0
貸付による支出		107	80
貸付金回収による収入		105	80
その他		142	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,022	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(: 減少)		1,170	547
長期借入による収入		1,543	1,800
長期借入金の返済による支出		1,406	818
配当金の支払額		133	132
その他		2	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172	397
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	105
現金及び現金同等物の増加額		650	355
現金及び現金同等物の期首残高		2,093	1,738
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		69	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,512	2,093

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 (株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L.、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)

非連結子会社 3社 (うち、持分法適用子会社0社)

非連結子会社3社については、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、下記の4社の決算日は12月31日である。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA
DID EUROPE S.R.L.
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

主として売価還元法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。

無形固定資産

営業権 : 5年間で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。

ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

その他 : 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

繰延資産

社債発行費 : 3年間で均等償却している。

社債発行差金 : 7年間(社債償還期間)で均等償却している。

開発費 : 支出時の費用としている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

- 製品保証引当金 : 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上している。
- 退職給付引当金 : 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。
- 役員退職慰労引当金 : 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取り扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

<会計処理方法の変更>

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、前期及び当期における従業員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を従業員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当期の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額148百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は181百万円減少している。

(製品保証引当金の計上基準)

製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していたが、当期より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、発生額106百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は106百万円減少している。

なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っている。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ特別損失は106百万円少なく計上されており、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されている。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,390	29,389
2. 手形割引高及び裏書譲渡残高	506	611
(連結損益計算書関係)		
主な販売費及び一般管理費		
給料・賞与	1,309	1,331
荷造費・運賃	1,155	1,014
退職給付費用	177	175
旅費交通費	186	187
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,903	2,590
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390	497
現金及び現金同等物	1,512	2,093

リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30	142
未払事業税	32	17
賞与引当金損金算入限度超過額	157	151
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,758	1,543
資産の未実現利益	161	101
その他	234	109
繰延税金負債(固定)との相殺	1,828	1,572
繰延税金資産小計	547	494
評価性引当額	7	55
繰延税金資産合計	539	438
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	217	120
その他有価証券評価差額金	2,612	2,543
繰延税金資産(固定)との相殺	1,828	1,572
繰延税金負債合計	1,001	1,091
繰延税金負債の純額	461	652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	98.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	34.8
住民税均等割	1.9	61.5
法人税の特別減税による影響	3.3	105.7
海外子会社の評価性引当額	6.2	33.4
海外子会社の免税分	13.8	134.1
持分法投資利益による影響	3.8	131.4
税率変更による影響	-	30.3
その他	0.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	205.1

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成3年4月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用している。
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	8,117	8,384
ロ．年金資産	1,074	1,098
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,042	7,286
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,991	2,472
ホ．未認識数理計算上の差異	242	115
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,808	4,698
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	4,808	4,698

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用（注）	303	325
ロ．利息費用	199	207
ハ．期待運用収益	27	22
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	480	480
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	17	44
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．割増退職金	5	14
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	978	1,050

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分法		
ロ．割引率	2.0%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。）	10年	10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,546	15,625	38,172	-	38,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,035	1,035	(1,035)	-
計	22,547	16,660	39,207	(1,035)	38,172
営業費用	21,744	16,683	38,427	(1,030)	37,397
営業利益	802	22	780	(5)	774
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,919	13,536	36,456	10,469	46,925
減価償却費	1,165	474	1,639	(12)	1,627
資本的支出	1,395	1,603	2,998	(29)	2,968

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,175	14,584	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	882	915	(915)	-
計	20,208	15,466	35,675	(915)	34,759
営業費用	20,043	15,339	35,383	(931)	34,451
営業利益	164	127	292	15	308
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,433	10,932	32,365	10,914	43,279
減価償却費	1,180	479	1,660	(11)	1,648
資本的支出	1,563	759	2,322	(2)	2,320

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 10,756百万円

前連結会計年度 11,054百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,234	3,123	2,606	208	38,172	-	38,172
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,575	350	-	-	3,925	(3,925)	-
計	35,809	3,473	2,606	208	42,097	(3,925)	38,172
営業費用	35,515	3,012	2,442	199	41,169	(3,772)	37,397
営業利益	293	461	163	8	927	(152)	774
資産	31,028	5,416	2,182	570	39,197	7,728	46,925

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,452	2,635	1,672	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510	202	-	1,712	(1,712)	-
計	31,962	2,838	1,672	36,472	(1,712)	34,759
営業費用	32,046	2,543	1,570	36,160	(1,708)	34,451
営業利益	83	294	101	312	(4)	308
資産	29,552	3,868	1,879	35,300	7,979	43,279

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 10,756百万円

前連結会計年度 11,054百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	5,141	4,505	9,646
連結売上高			38,172
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	11.8	25.3

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	4,749	3,975	8,725
連結売上高			34,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	11.4	25.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : タイ、インドネシア、ベトナム

(2)その他 : 北米、欧州、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業		20,641	18,848
その他の事業		11,334	10,474
合 計		31,976	29,322

(2) 受注状況

連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	当連結会計年度		前連結会計年度	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業		22,360	3,365	20,152	3,551
その他の事業		15,997	2,597	14,685	2,224
合 計		38,358	5,962	34,837	5,776

(3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業		22,546	20,175
その他の事業		15,625	14,584
合 計		38,172	34,759

有価証券

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,082	9,556	6,474
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,082	9,556	6,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	27	24	2
債 券	-	-	-
そ の 他	20	15	4
小 計	47	39	7
合 計	3,129	9,596	6,466

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
383	176	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 718 百万円

非上場株式 16 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 0 百万円

関係会社株式 1,360 百万円

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,453	9,482	5,029
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,453	9,482	5,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	34	33	1
債 券	-	-	-
そ の 他	20	15	4
小 計	54	48	6
合 計	4,507	9,531	5,023

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
425	8	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	
非上場債券	720 百万円
非上場株式	16 百万円
(店頭売買株式を除く)	
MMF	0 百万円
関係会社株式	1,309 百万円

デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	ガイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0
兼任 2名	土木、建築	営業取引 以外の取引	建物、構築物の建設及 び営繕補修	590	未払金	179

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、他社価格を参考に価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。